



第15回年次大会開催のご案内	1
2019年度公開セミナー講演要旨①	2
2019年度公開セミナー講演要旨②	3
一般研究発表のご案内	4
組織及び役員一覧・事務局だより	4

環境福祉学会 事務局 株式会社環境新聞社事業部内
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富澤ビル
TEL. 03-3359-5349 / FAX. 03-3359-7250
<http://www.kankyofukushi.jp/>
E-mail: info@kankyofukushi.jp

第15回年次大会は、公立大学法人長野大学で開催

環境と福祉の融合を目指して15年前に創設された環境福祉学会ですが、今年度の年次大会は、戦国時代に真田氏が築いた上田城を中心とする城下町の長野県上田市にある公立大学法人長野大学で開催します。

上田市では、「共感力」と「市民力」による「つながり」と「ありがとう」のまち、一人ひとりにあたたかい陽のあたるまちをテーマに掲げて、各分野の施策がすすめられています。

そのような中で、今年の年次大会のテーマは、「環境福祉の地域における展開」です。秋の気配が深まる信州上田での開催ですので、ぜひ会員の皆様の多数のご参加と研究発表にお申込み頂きたいようお願い申し上げます。

第15回年次大会実行委員会

第15回年次大会概要

大会テーマ： 「環境福祉の地域における展開」

開催日： 2019年11月9日（土）

会場： 公立大学法人長野大学（上田市長野県上田市下之郷658-1）

大会実行委員長： 中村 英三 長野大学学長

プログラム：

10：00～12：00 一般研究発表（第1～第3分科会）

公開シンポジウム

13：15～13：30 開会挨拶・来賓祝辞

13：30～14：10 基調講演「環境福祉の地域における展開～長野での経験を踏まえて」（仮題）中島 恵理 環境省総合環境政策統括官グループ計画官 / 前長野県副知事

14：15～16：45 パネルディスカッション

テーマ：「環境と福祉融合の地域での実践」

コーディネーター： 藤田 八暉 久留米大学名誉教授

パネラー：①中島 恵理（基調講演者）

②自治体関係者

③鎌崎かよ子 信州食彩クラブ（健康管理士一般指導員）

④春山 孝造 株式会社しんえこ 代表取締役社長

コメンテーター：藤田 成吉 元東海大学教授

16：45 閉会挨拶

17：00～18：30 懇親会

参加費：大会参加費 5,000円（学生3,000円）

懇親会参加費 4,000円（学生2,000円）



環境福祉学会2019年度公開セミナーは、2019年6月15日（土）に新宿区のハロー貸会議室において、「SDGs 達成に向けた優れた取り組み～環境福祉の面からみる」をテーマに開催されたが、その講演要旨を紹介する。

講演1：「SDGs 目標12」

コープみらい食品ロス削減の取り組み

コープみらいは生活協同組合で、千葉と東京と埼玉がエリアになっていて、いばらきコープやとちぎコープなど7つの生協が事業やシステムを統一した中で運営されているのが「コープデリグループ」という連合会です。組合の人数ですが、先週、おかげさまで500万人になり、数だけはどこにも負けない状況です。

コープみらいには3月時点で347万人の組合員が参加しており、1人1人の組合員・消費者の思いや願いが集って大きな力になっている組織です。例えば昨年であれば西日本豪雨や北海道の胆振地震などの大災害時には組合員に募金を呼び掛けますと、あっという間に億単位のお金が集まり、そういった意識を持った方が集っているのが生協です。

いまの現場ですが、食品ロスが発生する要因が流通業界において、特に食品の分野では競争が激化していることにあります。たとえばコープみらいのお店の近くに他社の店舗ができるようなことが日常茶飯事に起きています。お互い競争をしているわけですが、どんなに調子の良い店舗でも、近隣に出店されると売上は2割ぐらい落ちてしまうというのが実情です。ですから既存店の売上が毎年上がっていくことはない状況になっています。つくる側の製造業にすると、製造者責任がものすごく問われており、ちょっと傷が付いたり、ちょっと曲がったりしたものを出すとすぐにSNSで炎上してしまうような事態になっていますので、「品質基準」が厳格化されています。そのはじかれた商品が、全部ロスにつながっています。

また、新商品を連投しなければ事業としては萎んでいくので、毎年春と秋に出すのが定例で、10個出しても当たるのは1個か2個で、7、8個は外れてしまい、それらのかかなりの量が食品ロスにつながっており、製造業自体の中でもかなりのロスが発生している状況です。

店舗で出た食品残さですが、大変もったいないので飼料や肥料などにリサイクルに回し、2018年度の実績では、トータルで2,100トンぐらい出ており、85%ほどはリサイクルしております。また、魚のあらや天ぷらを揚げるなどの廃食油等も、食品残さということであるべく飼料、肥料、メタン



コープみらい
CSR 推進部部長
岩佐 透氏

ガスなどに利用しています。

2つ目の取り組みですが、「3分の1ルール」です。法律で決まっているわけではなく商習慣です。賞味期限が1年の場合、スーパーに納品できるのはその3分の1までで、それを過ぎると納品してはいけないということで「古いものは店に入れるな」というルールですが、コープみらいでは半年まで受け入れています。

続いて3つ目の取り組みです。コープみらいでは規格外の農産物の取り扱いに非常に力を入れています。「不揃い」「ハネッコ」「天候被害果」と正規品が並んでいます。

「不揃い」はMやLサイズのものが入ってなくて、小さいのと大きいのを混ぜて「不揃い」ということで販売しています。正規品のMやL玉の7掛けぐらいで販売しており、年間40億円ぐらいの売上になっています。

「ハネッコ」というのは傷が付いたり、見てくれの悪いものですが、味は悪くないのでこの名前で販売しています。

台風や豪雨で傷が付いてしまった商品を「天候被害果」という名前を付けて販売しています。昨年度は8億円の売上があり、一昨年は10億円ありました。このように産地と協力して販売することにより、産地のロスを減らしているという取り組みになります。

続いてですが、フードバンクへの商品寄贈も行っております。特に野菜、果実等は生鮮品ですから非常に喜ばれており、フードバンクさんは、どちらかというとお菓子など常温品が多いので、生鮮品も必要なのかなと痛感しています。

コープみらいは、宅配でお届けしている事業とお店をやっており、宅配は月から金で、お店は土日にお客様が増え物量が必要で、ちょうど月から土日まで平均した物量が産地から出るようになり、産地からは非常に喜ばれております。たまごや牛乳・果実など毎日出るようなものについてはうまく宅配と店舗とのバランスを取りながら、生産者のほうでなるべくロスが出ないように、うまく意見を聞きながら調整していけるところがコープの産直のいいところだと思っています。

やはり美味しく残さず、「いただきます」の気持ちを大事にしていくことが食品ロス削減の第一歩で、目標12の「つくる責任・たべる責任」の、特に「たべる責任」をこれからの取り組みの柱としてコープみらいはやっていきたいと思うので、陰ながら応援いただければ嬉しく思います。

講演2：「食品ロスに新たな価値を！」

～食の循環による SDGs の実践事例～

我々は、食品ロスとして出ってしまったものについて、単純に廃棄するのではなく、いかに価値を付けて有効利用をしていくか、日本のように資源の少ない国はこういったものを活用することは非常に重要で、「食品リサイクルビジネス」という位置づけで取組をしています。



株式会社日本フード
エコロジーセンター
代表取締役

高橋 巧一氏

また、「一次産業の問題」と捉えて、豚の飼料（エコフィード）を作っています。実は牛も豚も鶏もほとんど輸入穀物に頼っていて、輸入穀物というのは基本的にアメリカのトウモロコシです。以前、アメリカのトウモロコシは安かったのですが、いまはインドや中国などの新興国をはじめ世界的に人口がすごい勢いで増え、食べ物の奪い合いになり、穀物相場は基本的にはどんどん値上がりしており、小規模な農家さんは疲弊して、廃業に追い込まれているというのが現状です。そういった中で、我々はそのような一次産業の問題と廃棄物の問題を解決するために、このような取組をしていこうという考えです。ちなみに全経営コストのうちの、牛では45%、豚では63%、鶏は70%がエサ代です。ですから、エサ代が上がってしまうと経営がうまくいかなくなりますので、このエコフィードを使ってサポートしていこうというのがこの取組の背景にあります。

我々の具体的な取組ですが、会社は神奈川県相模原市の工業専用地域の中にあり、1日に49トンの食品廃棄物の受入ができる許可を得ています。工場自体は2005年から稼働し、いま現実的に毎日入ってくる食品廃棄物の量は35トンです。365日稼働していますので、土日もお正月休みもなくずっと動き続けているというのが特徴です。

もう1つ弊社の特徴ですが、現在180以上の食品関連事業者から毎日35トンの食品廃棄物が入ってきていて、そこから契約している15軒の農場にエサを供給していますが、農場にエサを供給して終わりではなく、そのエサを食べた豚肉を今度は排出事業者であるスーパーや百貨店に、この豚肉を買ってくださいと、この豚肉を使ってくださいということでブランディングのお手伝いもしています。こうすることにより、初めて本当の意味での循環の仕組みができるのではないかと思います。

弊社の場合、ゴミは最初から食品会社さんのほうで分別してください、はだかの状態であれば受けるということでいままでやってきました。スーパーやデパートなどの現場も忙しいですから、現実的には現場ではパンの袋を破く、おにぎりの包装を破くということはできませんでしたが、障がい者の方々にやっていただくという取組をしてお

ります。健常者と障がい者とは作業スピードがどう違うのかをストップウォッチで測りました。最初の30分ぐらいは明らかに健常者のほうが速いのですが、3時間ぐらいうると、障がい者のほうが速いということがわかりました。健常者は30分ぐらいうると飽きてきてしまって、いい加減になり、分別も適当になってくるのですが、障がい者の方は3時間延々ときちんとやります。こういうところの生産性の向上には障がい者のほうがいいのではないかとわかりましたので、最初は週に1回だけだったのが、4回来ていただいています。

SDGsという我々は、オールの12という「つくる責任・つかう責任」という中の「食品ロス半減」の取組が大きな課題ですが、実際にやっていると、パートナーシップ、障がい者の雇用、ジェンダーなどいろいろな取組を一緒にやることによって相乗効果が発揮できると感じています。

最後になりますが、いまは人材不足ということで、どこの企業でも人手が不足し、社員が離職して大変だという話をよく聞きます。弊社は毎年新卒採用をしますが、いまだに正社員の離職率はゼロで誰も辞めません。なぜ辞めないのでしょうか。日々の朝礼や会議などで、皆さんのやっていることがこれだけ社会に役立っている、これだけ世の中の仕組みを変えている、これだけの人たちが皆さんを注目しているとか、そういう話をするのですが、そうすると選別や掃除の作業に意義を感じて、やりがいをもって取り組んでくれているのではないかと思います。同じ仕事をするにしても、モチベーションを高めるような意義や意味付けをきちんとすることが非常に大切で、そのための1つがSDGsの考え方なのではないかと思えます。

いま、学校の教科書でSDGsを教えており、中学生や高校生に聞くとみんなSDGsを知っています。総合学習や環境教育の項目の中にはSDGsが入っており、2年後、3年後の全ての教科書にはSDGsが入ってくると思います。そうするとますます採用する側もそういうことをわかって採用しなければギャップが生じてしまいます。SDGsをいかにその会社・組織のものとして取り組んで、情報発信していくかということが、これから求められる世の中になるのではないかと感じています。



環境福祉学会

環境福祉学会第15回年次大会 一般研究発表募集のご案内

環境福祉学会第15回年次大会は、11月9日（土）に公立大学法人長野大学（上田市）にて開催します。発表を希望される方は、申込書に必要事項を記入の上、大会事務局にお送りください。大会実行委員会にて発表内容を確認し、発表者に「予稿集原稿作成要領」をお送りします。

(1) 発表者の資格：発表者は本学会会員であること。ただし、今回は非会員による発表申込みも受け付けますが、発表前に入会手続きをされるようお願いいたします。

なお、会員と連名の場合は非会員も可です

(2) 発表形式：発表は口頭で、パワーポイントを使用してください。（発表15分、質疑応答5分）

(3) 発表申込み締切り：9月24日（火）必着

(4) 予稿集原稿締切り：10月11日（金）必着

(5) 発表申込先：必要事項を記入の上、下記申込先に Fax 又は E-mail にてお申込み下さい。件名に、**環境福祉学会発表申込み**と書いて下さい。

申し込み先 「環境福祉学会第15回年次大会事務局」 酒井 宛

(1) Fax: 03-3359-7250

(2) E-mail: sakait@kankyo-news.co.jp

環境福祉学会第15回年次大会実行委員会 事務局長 合田盛人

■ 環境福祉学会組織役員

会 長：	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長 元環境事務次官
副会長：	伊藤達雄	名古屋産業大学名誉学長
	潮谷義子	鈴鹿医療科学大学客員教授 社会福祉法人慈愛園理事長 前熊本県知事
	藤田八暉	久留米大学名誉教授
顧問：	植田和弘	京都大学名誉教授
理事：	泉谷直木	アサヒグループホールディングス株式会社 取締役会長兼取締役会議長
	稲垣隆司	岐阜薬科大学学長
	一方井誠治	武蔵野大学工学部環境システム学科教授
	栗原 久	元東京福祉大学教授
	田中正秀	東京福祉大学・大学院社会福祉学研究科 社会福祉学部経営福祉専攻教授
	寺田清美	東京成徳短期大学教授
	仁木 壯	旭川荘 副理事長
	波田幸夫	環境新聞社代表取締役
	萩原元昭	群馬大学名誉教授
	藤田成吉	元東海大学教授
	松寿 庶	福祉新聞社代表取締役社長
	安川 緑	旭川大学保健福祉学部看護学科教授
監 事：	永井伸一	獨協医科大学名誉教授
	伊澤敏彦	元農林水産省東北農場試験場
事務局長：	小峰且也	環境新聞社専務取締役
事務局：	酒井 剛	環境新聞社企画営業本部長兼事業部長

事務局 だより

今年の年次大会は15回を迎え、「環境福祉の地域における展開」をテーマに開催致します。基調講演では、前長野県副知事の中島恵理氏をお迎えし、「環境福祉の地域における展開～長野での経験を踏まえて」という演題で講演頂きます。

また、中島氏にはパネルディスカッションにもご参加頂き、他の3名のパネリストを含めて、議論いたします。

秋の気配が深まる「信州上田」で開催される年次大会にぜひ、お誘いあわせのうえご参加下さるようお願いいたします。